

2018 年度

# 事業報告書

学校法人 中西学園

# 目 次

I	学校法人の概要	1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	6
2	名古屋学芸大学	11
3	菱野幼稚園	17
4	3 専門学校	18
III	財務の概要	19

## I 学校法人の概要

### 1. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋製菓専門学校の 6 校を設置している。

教育の原点は「専門的知識と実践的技能及び個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

### 2. 沿革

昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立

昭和 24 年(1949 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 52 番地に校舎竣工

昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 64 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」(愛知県)となる

昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園(文部省)となる

昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学(服装科)

昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設

昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置

昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更

昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更

昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園

昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更

昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更

昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更

昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工

昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 57 番地に移転

昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校

昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校

昭和 61 年(1986 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学開学(外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)

昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 57 番地」に変更

平成 2 年(1990 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 10 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 3 年(1991 年) 4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替

平成 4 年(1992 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 6 年(1994 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減

平成 6 年(1994 年)10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 57 番地」から「日進市岩崎町竹ノ山 57 番地」に変更

平成 7 年(1995 年) 4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止

平成 8 年(1996 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置

平成 9 年(1997 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替

平成 10 年(1998 年) 4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更

平成 11 年(1999 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程(後期)設置及び、修士課程を博士課程(前期)に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更

平成 12 年(2000 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止

平成 13 年(2001 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止

平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止

平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更

平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増

平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更

平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止

平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止

平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

平成 23 年（2011 年）4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置

平成 24 年（2012 年）4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更  
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止

平成 25 年（2013 年）4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア

学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更

- 平成 27 年（2015 年）4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置  
 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更
- 平成 28 年（2016 年）4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止
- 平成 29 年（2017 年）4 月 1 日 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科設置  
 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科 3 年次編入募集停止  
 名古屋学芸大学短期大学部廃止  
 名古屋総合デザイン専門学校募集停止
- 平成 30 年（2018 年）4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部国際ビジネス学科をグローバルビジネス学  
 科に名称変更  
 名古屋学芸大学看護学部看護学科設置  
 名古屋学芸大学メディア造形学部ファッション造形学科の入学定員変更  
 名古屋総合デザイン専門学校廃止

### 3.役員及び教職員に関する情報

(1) 役員数 (2018 年 5 月 1 日現在)

	定数	現員数
理事	14~20	17
監事	3	3
評議員	29~41	35

(2) 専任教職員数 (2018 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	173	79	252
名古屋学芸大学	164	87	251
菱野幼稚園	16	2	18
名古屋ファッション専門学校	8	2	10
名古屋栄養専門学校	9	7	16
名古屋製菓専門学校	10	9	19
法人本部	0	3	3
合 計	380	189	569

4 設置する学校の概要

2018年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
名 古 屋 外 国 語 大 学  (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博 士 課 程 ( 前 期 )	20	12	40	35
		博 士 課 程 ( 後 期 )	5	1	15	6
		大 学 院 計	25	13	55	41
	外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	300	297	1,200	1,439
		英 語 教 育 学 科	40	39	160	180
		フ ラ ン ス 語 学 科	60	55	240	307
		中 国 語 学 科	50	49	200	217
		日 本 語 学 科	50	50	200	256
		世 界 教 養 学 科	100	106	400	445
		学 部 計	600	596	2,400	2,844
	現 代 国 際 学 部	現 代 英 語 学 科	100	98	400	483
		グ ロー バ ル ビ ジ ネ ス 学 科	100	97	400	479
		国 際 教 養 学 科	100	97	400	465
		学 部 計	300	292	1,200	1,427
	世 界 共 生 学 部	世 界 共 生 学 科	100	109	*1 200	220
学 部 計		100	109	200	220	
留 学 生 別 科		40	122	40	122	
大 学 計		1,065	1,132	3,895	4,654	
名 古 屋 学 芸 大 学  (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄 養 科 学 研 究 科	博 士 課 程 ( 前 期 )	5	4	10	6
		博 士 課 程 ( 後 期 )	2	0	6	6
		大 学 院 計	7	4	16	12
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	5	10	10
	子どもケア研究科	修 士 課 程	5	2	10	2
	管 理 栄 養 学 部	管 理 栄 養 学 科	160	175	640	694
	メディア造形学部	映 像 メ デ ィ ア 学 科	100	110	400	469
		デ ザ イン 学 科	80	81	320	343
		フ ァ ッ シ ョ ン 造 形 学 科	60	68	*2 270	310
		学 部 計	240	259	990	1,122
	ヒ ュ ー マ ン ケ ア 学 部	子 ども ケ ア 学 科 子 ども ケ ア 専 攻	100	94	400	405
		子 ども ケ ア 学 科 幼 児 保 育 専 攻	120	131	480	518
		学 部 計	220	225	880	923
	看 護 学 部	看 護 学 科	100	106	*3 100	106
	大 学 計		737	776	2,646	2,869
菱 野 幼 稚 園 (瀬戸市萩山台7丁目13番1号)			105	131	315	397
名 古 屋 フ ァ ッ シ ョ ン 専 門 学 校	服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程		150	101	340	217
名 古 屋 栄 養 専 門 学 校	衛 生 専 門 課 程		90	60	180	127
名 古 屋 製 菓 専 門 学 校	衛 生 専 門 課 程		200	152	320	266
(名古屋市中区新栄1丁目9番6号)	専 門 学 校 計		440	313	840	610
法 人 本 部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)			—	—	—	—
学 園 全 体 計			2,347	2,352	7,696	8,530

\*1 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科は、学年進行中の収容定員を記載  
\*2 名古屋学芸大学メディア造形学部ファッション造形学科は、入学定員変更に伴う平成  
\*3 名古屋学芸大学看護学部看護学科は、学年進行中の収容定員を記載

## II 事業の概要

### 1. 名古屋外国語大学

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、2018年4月に創立30周年を迎えた。

「人間教育と実学」を建学の精神とし、外国語学部、現代国際学部及び世界共生学部のすべての学部・学科で「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながらも、各学部学科ではそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、ひとり一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、外国語運用能力と国際感覚を磨き、世界教養力に富み、信頼され愛される人材育成に努めている。

他方、大学院国際コミュニケーション研究科では、本学の基本理念に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、教育者養成、研究者養成とともに、特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。

2018年に向けて策定したアクションプラン「“NUFS Next” (Global Future Project 2018 at NUFS)」並びにグローバル化する現代社会に幅広く活躍できる優れた国際人を育成するために策定した「“NUFS Next” 名古屋外国語大学国際化推進ビジョン2014 (Global Future Project for NUFS)」については、概ね実現が図られたところである。

また、英国の「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE)」が発表した「THE 世界大学ランキング日本版 2018」において本学は、国際性の分野で8位、総合で100位となり、参考データとして同時に発表された「日本人学生の留学比率」では全国トップに位置付けられた。

2018年度の事業は次のとおりである。

#### ① 教育研究活動

- ・ 戦略的な教育改革の適切かつ円滑な推進に資するため、学長の下に教育改革構想会議を置き、教育改革推進室が中心となって、本学の建学の理念である「人間教育と実学」にのっとり、学長の指示の下に、時代と社会の要請に応え、全学的見地から教育組織の再編、教育課程の改善充実等の基本的な重要施策を計画的に講じていく体制を2015年度から進めている。この体制のもと、2019年度4月の外国語学部改編及び世界教養学部開設に向け、これら2学部の教育課程の策定を行った。
- ・ 教育課程の改訂が先行する現代国際学部及び世界共生学部には、アカデミックスキルズプログラム、ICTプログラム、英語基幹プログラム、複言語プログラム、世界教養プログラムの5系列を配する全学共通基幹科目を両学部にまたがる共通科目群として設置しており、2019年度4月に学部改編する外国語学部及びその改組により新たに設置する世界教養学部においても、この全学共通基幹科目を配置し、基幹教育の統一を企図した。また、後述2学部については、教育改革推進室及び関係学科の間で、学部・学科の目的・方針に基づき、これを実現するための教育課程を検討し、開設に導いた。
- ・ 教育改革構想会議の下に構成される部会として2018年4月に設置した教育改革部会では、成績評価の公正性を目的として調査研究を行っており、2019年度以降も



引き続き検討を重ね、本学により適した評価方法を検討していくこととしている。2019年1月には、識者の講演を含め、現状と今後の対応に関する報告を行い、大学構成員との共有を図った。

- ・ 2014年3月に研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結した東京外国語大学に国内留学生として、2018年度は現代国際学部現代英語学科1名及び世界共生学部世界共生学科2名の学生を派遣した。
- ・ 本学の国際交流事業を戦略的に推進するための組織として2017年1月に立ち上げられ国際教育連携推進機構のもと、国際交流部および国際日本語教育インスティテュートが連携協力し、目標として掲げた「2019年度来日する受入交換留学生の総数を200とすること（留学生受入200人計画）」に向け、協定校の開拓・新規締結、留学生向けのカリキュラムの拡充を含む教育面の充実、宿舍や日常サポート体制を含む生活面の整備等順次行っている。
- ・ 外国人留学生及び日本人学生に対するインターンシップの実施を通して、地域社会への貢献とグローバル人材の育成に寄与することを目的として、株式会社デンソー、株式会社アイシン・エイ・ダブリュ及び西川流家元と協定を締結した。インターンシップ導入初年度となる2018年度には、デンソーに留学生9名、日本人学生5名、アイシン・エイ・ダブリュに留学生4名、日本人学生8名、西川流家元に留学生12名、日本人学生11名が参加した。
- ・ 創立30周年を記念し、地域の多文化共生化に伴う事象に関する研究活動を、地域社会との連携のもとに行い、その成果をもって地域が直面する諸問題の解決に寄与することを目的としたグローバル共生社会研究所の創設を実現した。
- ・ ワールドリベラルアーツセンターは、創立30周年記念事業委員会との連携の下、各界から有識者や著名人をお招きし、その節目の年にふさわしい様々な講演会やシンポジウム、コンサートなど数多くのイベントを開催し、地域住民の参加も得られ多大な成果を得た。
- ・ 出版会は、新たに一般流通書籍2冊、教科書3冊の他、創立30周年を記念して「世界教養72のレシピ」及び「世界言語12の煌めき」の2冊を刊行した。売り上げについては、書店取引代行業者への委託による販売ルートの見直しにより堅調な伸びを示している。
- ・ 大学院においては、2016年4月から施行された「学部修士5年プログラム制度」を初めて活用し今年度博士前期課程に入学した2名の学生が、所定の履修を終え修了した。
- ・ 博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度については、2015年度に天津外国語大学大学院、2017年度には大連大学大学院と協定を締結した。2017年度も推薦により本学大学院日本語コミュニケーションコースへ1名の出願があり、4月に書類選考を行い、9月入学生としてダブルディグリー学生を1名受け入れた、その学生が、1年間の課程を修了し、学位を授与した。
- ・ 経済的負担を少なくする学内推薦入学生奨学金制度を活用して、引き続き本学学部生の大学院進学を促した。また、博士後期課程への進学を促すため、2017年度から導入した授業料等相当額（全額）の給付奨学金を支給する「大学院博士後期課程特別給付

奨学金制度」により、2018年度1期2名、2期2名の大学院生に奨学金を支給し活性化を図った。

- ・ 博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。2012年度に設置した標準修業年限を越えて課程博士学位を取得するための博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加している。2018年度は1名が論文博士学位を取得し、2018年度末現在、課程博士学位取得者は合計14名、論文博士学位取得者は合計6名となり、博士の学位授与の円滑化につながっている。

## ② 国際交流活動

- ・ 協定校数については、2019年3月時点で138校と前年度同時期の128校から10校の大幅増加となった。これは、前述の「留学生受入200人計画」と、派遣留学生の行先多様化の方針に沿ったものである。
- ・ 長期留学者数は、計345名（内訳：TESS I（DD）1名、TESS II（スタンダード）177名、TESS III（2か国）14名、TESS IV（航空サービス）4名、交換7名、UCR特別28名、認定114名）であった。語学要件を厳しくしたこともあり、前年度からは減少したものの引続き高水準の派遣実績となった。
- ・ 海外グループ研修は合計529名で、前年度の577名に比べ割弱減少した。内訳は、3カ月間を研修期間とする中期留学（英米語学科・中国語学科・現代国際学部）が4グループ34名、各学科単位で実施される海外研修は、16グループ410名、日本語学科で実施の日本語教育実習は2グループ計13名、海外実習は9グループ計72名であった。
- ・ 留学生受入数としては、2018年12月1日時点で短期（交換）留学生が163人、正規学部・大学院留学生15名（研究生を含む）、合計178名が在籍していた。留学生の在籍者数については、前々年度同時期が138名、前年度同時期が155名であり、前年比1割程度の増加基調を維持している。これは「留学生受入200人計画」に向けた取組が成果をもたらしつつあることを示すものといえる。

## ③ 学生支援・キャリアサポート活動

- ・ 企業採用日程は、求人情報公開開始3月1日、選考開始6月1日と、前年通りであったが、各企業の採用活動早期化が一層高まり、早めの対応に努めた。求人数も前年を上回り雇用環境は依然良好であった。最終的には就職決定率99.4%を達成、特に本学で力を入れる航空業界はじめ、物流、メーカー、マスコミ等での躍進が目立ち、各業界とも本学の特色を活かしたグローバル企業等を中心に良好な結果を得ることが出来た。
- ・ 正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、1年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ（夏期・冬春期）、就職ガイダンス、OB・OG交流会、業界研究セミナー、企業説明会等、4年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。

- ・ 早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ志望者のための対策講座を開講した他、大手企業を目標とする学生のための就職特別クラス、主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。合宿研修は、前年に続き年2回計画（9月・2月）し、特に活動開始直前の2月合宿では、面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。
- ・ その他の支援事業として、引き続き都心部の就職サテライトラウンジ開設、および遠隔地交通費支援制度を実施した。
- ・ 在学生の修学支援については家計急変のための緊急経済支援、成績優秀者に対する支援、社会貢献活動優秀者への支援を行った。
- ・ クラブ、サークル活動の支援に加え、そのリーダーを育成するためのクラブリーダー研修会を1期、2期にそれぞれ行った。
- ・ 在学生と留学生の各種交流会を開催した。在学生には留学生のネイティブ言語に触れさせ、留学生には日本語能力に加え日本文化を知ってもらう機会として行った。

#### ④ 社会貢献活動

- ・ 愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ3000名ほどの教員が受講し、2018年度は年間で延べ329名（実人数130名）であった。
- ・ 高等学校との高大連携事業として、2018年度は、岐阜県立大垣北高等学校及び私立東海学園高等学校に、英語コミュニケーションに関する授業の提供や講師派遣を実施した。
- ・ 現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義A-1・2」、日本にある大使館または政府官公庁の大使、秘書などを講師として、各国の最新事情を講義する「現代国際学特殊講義B-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、新聞記者として世界の最前線で活躍してきた国際派の諸氏を講師として招き、その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」をそれぞれオムニバス形式により開講しているが、この授業を地域住民向けに開放しており、2018年度はそれぞれの科目について、68名、35名、53名の市民が受講した。（延べ数、前後期合計）
  - ・ 三重県菰野町との連携協定に基づき、ゼミナール所属学生が中心となり、同町が企画する観光ポスターに掲載するキャッチコピーや観光プロモーションビデオを提案するなど、地域社会の発展、観光振興に協力した。
  - ・ 地域社会の発展、人材育成及び学術振興に寄与することを目的とし、包括連携協定を締結した中津川市において、馬籠地区での観光客への聞き取り調査や祭りへの参加などの連携活動に従事した。
  - ・ 日進市との共催で、同市住民と本学留学生が交流を行う交流会を年2回行った他、日進市や長久手市の企画する交流関連の行事（例：祭りや週末ホームステイ）に留学生が積極的に参加した。
  - ・ 日進市の幼児や小学校低学年を対象に、日進市立図書館との連携事業として、英語絵

本の読み聞かせや手遊び歌などを内容とした冬のイベントを2回実施した。

⑤ 施設設備整備

- ・ 授業における教室として利用するほか、シンポジウムや講演会、インフォーマルなコンサート会場など、広い用途に供する施設として、511教室を全面改修した。

⑥ 学生募集活動

- ・ 本学への進学希望者等に対して、本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めてもらうために、7月・8月のオープンキャンパスをはじめ、大学案内やフォローツールなどを制作して情報提供に努めた。併せて、学事媒体はもとよりマスメディア、進学相談会でも積極的に広報活動を行った。
- ・ 2019年度入試では、インターネット出願の定着により「学生募集要項」をインターネット上に掲載し受験生への利便性をはかり、経済的負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」（入試方式・日程をどのように組み合わせても上限35,000円で出願可）、一般入試前期・センター利用前期での「一回の出願で3学科まで同時併願可」で、総志願者数は18,751名、入学者数は1,147名であった。

## 2. 名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念に定め、学長の提唱する「地域に学び、人と結び、人を支えて、世界にはばたく」をスローガンとして掲げている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻）」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されているが、2018年4月、新たに設置した「看護学部：看護学科」は4千名に迫る延べ志願者数を確保し、順調に船出した。

他方、2018年度は、教職課程の再課程認定について文科省に認定申請を行い認可され、前年度に申請していた2019年度からのメディア造形学部（映像メディア学科及びデザイン学科）の収容定員増についても認可された。また、名古屋医療センター附属名古屋看護助産学校助産学科閉校後の令和2年4月の開設をめざして、「別科助産学専攻」を文部科学省へ申請するための準備を行った。

また、地域連携推進を強化のため、新たに地域連携担当の副学長を配置するとともに、別科助産学及び看護学研究科の設置の準備のため新たに別科助産学・看護学研究科担当の学長補佐を配置した。

2018年度の事業は、次のとおりである。

### ① 教育研究活動

大学全体としては、学則、研究不正防止計画推進委員会規程の制定や諸規程の整備を行い、教育・研究の円滑な実施ができるよう改革を行った。具体的な取り組みについては、以下に列記する。

- ・ 教育課程等との整合性を確認する等の精査を進め、各学科における人材養成目的及び三つのポリシーを精査し、大学Webサイトで公表した。
- ・ 全学的FD活動、SD活動の一環として、2018年度教育シンポジウムを実施した。メインテーマは「学生の意欲を向上させる大学教育とは～成功体験につながる学びに向けて～」で、基調講演「勝利への伴走者」や、本学三学科の取り組み事例発表を行った。原則として専任教員全員参加とし、参加者は他業務等で都合の悪い者を除き、専任教員をはじめ、約170名が出席した。また、アンケート結果から、授業において学生の学習モチベーションを高めるうえで参考になった等、参加者の満足度は高かった。
- ・ 教職FD活動の一環として、2018年度教職課程探究シンポジウムを実施した。メインテーマは「これからの教員養成、資質・能力育成に應える教育の在り方を問う」で、本学教職課程、教員養成の取り組み事例発表を行った。教職課程教員、外部の教育関係者、関係教職員約70名が出席した。また学内、学外約20名から多くの意見、提言があった。アンケートからは、教職、教員養成について良い刺激を受けた等、満足度の高いシンポジウムとなった。
- ・ FD推進委員会を中心に、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成することで、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の位置づけを授業担当者間で共通認識することをより深めた。また、シラバスチェックの方法をより精査し、ディプロマポリシーとの関連についての表記及び単位制度の実質化

に向けた準備学習促進策についての議論を深めた。

- より厳格な成績評価を進めるため、評価割合のガイドラインを設け運用を開始した。さらに、授業担当者の平均点の均一化を図るため、中央成績の目安点をこれに加えた。特に、同一科目複数クラスにおける成績評価は同一基準で評価がなされるよう努めている。
- F D推進委員会主導で、全専任教員を対象に、「シラバス作成研修会」を行い、教員間で、より良いシラバス作成のための議論を深めた。
- 「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトにて公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。
- 学習状況調査、卒業時満足度調査実施による教育改善に向けた検証を行った。
- I C T活用教育推進室においては、「情報倫理とセキュリティ特別講座」の実施に向け、e ラーニングシステム Moodle の利活用に関わる教員研修を開催した。また、Office 365 をはじめとする Web アプリケーションの機能強化、脆弱性スキャナーOpenVAS の設置及び情報演習室の機器更新等、研究・教育活動に対する支援体制の充実を図った。
- 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に他学部及び学外の研究者により27の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊することとし、一層の充実を図った。
- 競争的資金の執行については、科研費システムの導入をして、事務の効率化及び合理化にもつながった。
- 昨年ルールや基準を学内規程と統一化するなど改善を図ってきたが、2018年度は各種提出書類の書式の見直しを行った。従来のもものでは、事務側が把握したい情報が記載していなかったことも多く、研究者に連絡して確認しなければならなかったため、書式を修正して記入漏れ等が無くなるように改善した。
- 2018年度の科研費による事業は、科研費の新規採択が3件、既採択を含め代表18件（厚生労働科研含む）、分担17件であった。
- 学長裁量経費による研究を奨励しており、「教育改革・改善推進経費」の枠において全体で23件を採択した。
- 管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から3月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生177名全員が国家試験を受験（1名当日欠席）し、今年度の結果は 昨年度（98.8%）よりも向上し99.4%であった。
- 栄養教諭（学校栄養職員）の採用試験では、新卒者2名（名古屋市1名、静岡市1名）、既卒者5名（愛知県3名、三重県2名）が合格した。行政の栄養士としては5名が合格し、病院及び福祉の栄養士としては、合計62名が内定した。こういった領域への多くの就職を目指し、今年度もキャリア支援事業（病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」）を企画し、卒業生に来校していただき、業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいたのち、在校生から質問を受けられるよう卒業生との懇親会を実施した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。学位授与に関しては、2名に博士（栄養科学）を授与した。

企業及び地方自治体との共同・委託研究は活発に行われた。

- ・ 管理栄養学部給食経営管理室の2019年度のISO22000（食品安全）の国際認証取得のための申請準備を行った。
- ・ メディア造形学部は、BYOD(Bring Your Own Device)を推進しており、3年目を迎えた。大学で使用するソフトが家庭でも使用でき、学修の機会を限定されずに行えるため、学生の保有率も高い。また、構内のWiFi環境も整備され、ほぼ全域で高速の通信サービスにアクセスできるようになった。また、Microsoft社の「Office 365」、アドビ社の「AdobeCC」の無償提供も継続して行われている。  
 社会との関わりを基礎から実践的に学ぶ「キャリアデザインI」の授業は、1年生のほぼ全員が履修しており、社会に出ていく目的を初年度から養うことができ、さらにSNSへの参加マナーの仕方や社会人基礎力を高めることに役立てた。  
 昨年度退職された木村前学部長から寄付を受け「木村一男賞」を制定し、当該年度で最も優秀な作品あるいは論文を顕彰し、映像デザイン、デザイン、ファッション造形の各領域から1名の受賞者を選出した。  
 また、風景写真の第一人者である竹内敏信氏から同氏が所有する大変貴重なカメラコレクション約1,680点を寄贈され、数ヶ月にわたり分類整理し、学生の研究資料や展示資料として活用していくこととなった。
- ・ 映像メディア学科では、2019年度からの「パフォーマンス領域」の準備のためにカリキュラムを刷新し、既存領域との連携のための授業内容を検討した。学生の発表の場として大学内で行われる「ゼミ展」や、愛知県美術館での「卒業制作展」も成功した。2017年度卒業生の3DCG作品「Seeable」がKLab Creative Fest'18においてグランプリを受賞。「ICSAF(インターカレッジ・ソニックアーツ・フェスティバル 2018)」、ISMIE 上映会(愛知芸術文化センターにて開催)、ICAF 2018 (Inter College Animation Festival / 国立新美術館)に学生、教員共に積極的に参加し、他大学との交流を行った。
- ・ デザイン学科では、3年生主体のコンタクト、なごやVISION展(ナディアパーク)の他、卒業制作展(愛知県美術館)、N展などたくさんの展示を実施した。
- ・ ファッション造形学科では、合同祭ファッションショーで3年生作品と高校生作品も発表し、制作からショーの運営までを学生が手がけた。卒業制作のショーも完成度をあげることができた。衣料管理士資格(1級43名、2級8名)を取得し、繊維製品品質管理士(TES)では5名の学生が合格した(取得者数全国2位)色彩検定、ファッションビジネス能力検定試験2級、ファッション販売能力検定試験2級においても多くの学生が資格を取得することができた。倉敷ファッションフロンティアでも6名の学生が入賞するなど、成果を収めることができた。
- ・ ヒューマンケア学部では、ケアに関わる専門諸領域の知識の修得と社会における実践力の涵養を図るとともに、教員採用試験や保育士採用試験の合格を目指した教育指導を行った。特に専門を活かした就職を実現するための教員の支援活動を強化するとともに、小学校等におけるボランティアにも積極的に参加するよう指導した。  
 幼児保育においては、子どもケアセンターを活用しその活動に学生が参加することにより学生の能力向上が図られた。  
 こうした指導の結果、子どもケア専攻養護教諭コースは98.5%、同専攻子ども心理コースと幼児保育専攻は共に100%の就職率を記録するとともに、学部全体の就職希望者のうち74%が養護教諭、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭などの専門職として採用されている。  
 また、OG支援にも力を入れており、子どもケア専攻の既卒者に対する教員採用試験受験を支援した。

- 看護学部においては、テキストを医学書院に原則統一したことから、教科書69冊及び演習画像がすべてインストールされているiPadを1年生全員に貸与した。学生は、紙媒体のテキストとiPadを持参し、講義や事前・事後学習に役立てている。また、学生からiPad保有する各種機能の活用の実際や課題等をアンケート調査し、医学書院などの関係機関に情報提供し、今後の更なる改善、利活用が図られるように努めた。

また、看護師国家試験に向けて、4年間の模擬試験実施スケジュールを検討し、1年次後期終了後に「低学年模試」（全学生対象）と「解剖生理学模試」（希望学生対象）を実施し、1年次の知識習得度の確認を行った。

## ② 学生支援（就職）活動

- 修学支援として、学費納付が困難となった学生14名に対して緊急経済支援（授業料減免）を実施した。また、日本学生支援機構奨学金（978名：延べ数）やその他の奨学金（14名）についても給付または貸与に係る手続きを行った。

さらに、学業成績の優秀な学生に対して「学業成績優秀者奨学金」を49名に給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を23名に併給した。また、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生16名を表彰した。

- 管理栄養学部では、2012年度に定めた同学部の奨学寄付金の取扱いについて、これまで4年生の学生のみに限定されていた対象学生を、同学部在籍者全員になるよう見直しを行った。

また、看護学部においては、日本学生支援機構（JASSO）と同様に、病院等により制度化されている看護師確保対策としての「施設奨学金」に関する説明会を学生に対して開催するとともに、適切な活用に向けて個別にも相談に応じている。

- 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、合同企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講した。

また、「社会人基礎力養成プログラム」については、e-ラーニングを導入し学習の利便性を向上させ、「就勝直前合宿」や「就職筆記試験対策トレーニング」など各種支援講座は、多くの学生の参加があり好評であった。2018年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して98.4%となった。

- 管理栄養学部では、栄養教諭の採用は、講師を含め6名、食品衛生監視員1名、病院管理栄養士43名、その他食品会社の品質管理等に多数採用された。

メディア造形学部においては、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・3DCGデザイナー・プロダクトデザイナー・ファッションデザイナー・パタンナーなどの専門職に多数採用された。

ヒューマンケア学部では、講師を含め、養護教諭（公立・私立）は47名、小学校教諭10名、特別支援学校教諭6名、公立園50名の採用となった。

- オフィスアワー制度により、教員は学生からの学修や大学生活など様々な相談にいつでも十分な時間をとって対応できる体制を整え、きめ細かな対応をしている。
- 退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。



### ③ 国際交流

- ・ 海外研修（海外ワークショップ含む）は全学科で実施し、その中で日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度に 4 つのプログラム（管理栄養学科：アメリカ、映像メディア学科：オーストラリア、ファッション造形学科：フランス・イタリア、子どもケア学科：オーストラリア）が採択された。採択プログラム以外では、管理栄養学科にてオーストラリア研修、映像メディア学科にてシンガポールでのワークショップ、デザイン学科では北欧での海外研修に加えて台湾でのワークショップを実施した。研修やワークショップに参加した学生の感想として、国際感覚が身に付き、それぞれの専門分野について別の視点から学べ、外国の文化や海外からみた日本文化についても学ぶことができたなど、満足度はどの学科も高い。
- ・ 名古屋外国語大学の外国人留学生の協力を受け、イングリッシュラウンジを全学科で実施した。これは、海外研修の事前事後の英語能力ブラッシュアップにも活用されている。
- ・ ファッション造形学科の学生 1 名が協定校であるプフォルツハイム大学（ドイツ）へ 1 学期間（2018 年 2 月～7 月）留学した。日本と異なる技術や制作手法を学び、また、海外のビジネス現場を見ることにより、将来の仕事を考える上でも良い経験となった。
- ・ 協定校の京畿大学（韓国）から 1 名の交換留学生を映像メディア学科で受け入れ、プフォルツハイム大学（ドイツ）からは 3 名をファッション造形学科で受け入れた。期間は 4 名とも 1 学期間（2018 年 4 月～7 月）であり、日本人学生と同じ授業を受けて交流を深め、互いに良い刺激となった。

### ④ 社会貢献

- ・ 今年度も、本学独自の公開講座として本学を会場に 2 回開催した。また、名古屋市と共催で公開講座も開催するとともに、地元日進市主催の公開講座に本学の教員が講師として参加している。愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を行っているが、2018 年度は保育、食物栄養、ファッションの 3 つの分野で講義を開催した。
- ・ 地域の機関との協定関係では、今年度は、医療法人尚豊会と管理栄養学部が包括連携協定を結び、教員及び学生の教育研究活動やクリニック利用者の食と健康の啓発についての相互協力を進めている。また、地域の方々の健康意識の向上や予防医学の啓発に貢献する活動を行っていくため、医療法人大医会と連携協定を締結した。
- ・ 名城大学総合研究所との協定に伴い、平成 28 年度から名城大学の運動部に栄養面でのサポートをしてきた。特に、女子駅伝部においては、2017 年、2018 年度の全日本大学女子駅伝において連続優勝するなど、その効果が出てきた。
- ・ 産官学共同研究センターを中心に、「これからのテレビ塔企画提案」（名古屋テレビ塔株式会社）、「クリスマスイベント企画・制作・運営」（プライムツリー赤池）のほか桂新堂株式会社、株式会社岩月屋との新商品開発デザインを実施した。地域連携として日進市の「情報誌の表紙デザイン」「防犯啓発かるた」「ウォーキングマップ」「健康だより」「飛び出すプレゼントカード作り（映像メディア学科）」などの制作や「特殊詐欺被害防止報スター・動画（映像・デザイン学科）」（愛知県警）制作を実施した。ファッション造形学科は岐阜県羽島市の「地方創生推進交付金事業」に参加し、尾州産地と連携して工場見学やものづくりの現場に触れ、その生地の制作をするだけでなく、生地を使用して作品の企画・制作・販売を行うな

どトータルなプロジェクトに関わり、学生の学習の場としても大いに役立った。デザイン学科も熊野市の「災害時の避難所間仕切り」や尾張旭市との「定住促進PRポスター」制作など、地元企業の活性化に寄与し、地元の行政と連携協力しながら、地域貢献活動を展開している。

- 子どもケアセンターにおいては、2018年度も引き続き日進市と共同して子育て支援事業を実施した。子育て及び子育て支援に関する講座、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談を行い、多くの市民の利用があり、その信頼度は高い。また、当センターのイベントや各種講座は、3学部の教員・学生の協働による運営にも特色がある。とりわけ健康・栄養研究所との共催の食育講座は継続的に行われており、そのクオリティは高い。
- サービスラーニングセンターは地域から要請のあったボランティア活動を中心に学生の社会活動を進めている。その活動の特徴は、地域活動と復興支援活動である。2018年度の登録者数は1,318名、延べ参加者数（講習会参加者を除く）は238名であった（2019年3月31日現在）。復興庁が行う復興・創生インターンには、2学科から3名の参加があった。2018年8月、2019年2月に宮城県南三陸町で行った「学べる被災地での地域コミュニティづくり」ボランティアにはそれぞれ10名が参加した。また、看護学科で「被災地の医療ボランティア」をテーマにした講演会を開催し74名が受講した。
- 本学卒業生や一般社会に対して教員免許状更新講習（必修1、選択必修1、選択3、計5講習）を実施し、67名が受講した。
- 看護学部では、愛知県から「あいち認知症パートナー企業・大学」への申請要請を受け、検討の上、登録申請を行い、愛知県から「あいち認知症パートナー大学」として登録証の交付を受けた。

#### ⑤ 学生募集活動

- 2019年度入学者募集については、専門性の高い各学部・学科に対応した募集を行った。志願者総数7,554名（昨年8,526名）あり、入学者数は、管理栄養学科175名、映像メディア学科123名、デザイン学科88名、ファッション造形学科70名、子どもケア学科236名、看護学科106名、総入学者数798名（定員750名）、定員超過率1.06で文部科学省基準（学部別過去4年間平均入学定員超過率）1.15未満を厳守し、適正な入学者数を確保した。
- 特に、オープンキャンパスの企画及び実施においては、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。2年目の募集となる看護学部においては、名古屋看護助産学校との連携を図り、教員・学生の協力によるオープンキャンパスの充実、進学相談会の強化等により、好調を維持することができた。
- 大学院は、栄養科学研究科博士後期課程4名、博士前期課程2名、子どもケア研究科2名、メディア造形研究科2名であり、学部学生の就職が良好であったことから、栄養科学研究科博士後期課程職を除き入学定員割れとなった。

### 3. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習につながる指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道德心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

#### ① 施設設備整備

- ・教室の床の改修工事（ウレタン塗装）
- ・8教室の下駄箱及び遊戯室の下駄箱取替工事
- ・8教室の壁面張替工事
- ・ふじ組とゆり組の界壁工事
- ・12教室にパソコン設置と周辺機器の整備
- ・園務支援システム導入（おがーるシステム）

#### ② 姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人講師を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋外国語大学の学生による卒業研究の一環として繰り返し実施したアクティビティは、大学生と園児との交流の場となり、双方にとって貴重な経験となった。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力を行った。
- ・名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ・パン作りに関心をもち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- ・名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

#### ③ 園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

##### ・ 園児募集実施状況

入園説明会      日時   2018年9月1日   10:00～11:00   11:00～12:00

場所   菱野幼稚園   2階   遊戯室（二部制）

入園願書受付    日時   2018年10月1日   8:00～

場所   菱野幼稚園   2階   遊戯室

##### ・ 募集定員及び入園者数（3歳児）

入園定員数      105名

入園者数        125名

## 4. 3専門学校

### ①教育活動

各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋ファッション専門学校では、2年在校生が、「2018Tokyo新人デザイナーファッション大賞」で入選、2018年度卒業生3名が、「ナゴヤファッションコンテスト2018」にて奨励賞を受賞、「全国服飾学校ファッション画コンクール」にて経済産業大臣賞受賞、「第93回装苑賞」入選と、それぞれ全国規模のコンテストで良い成果が得られた。名古屋栄養専門学校では、家庭料理技能検定において準1級合格者が優良賞を受賞した。名古屋製菓専門学校では、技能五輪全国大会で金賞（日本一）を含め4名全員が入賞、2019年ロシアカザンで開かれる世界大会への出場の権利を得た。ジャパン・ケーキショー東京においても、1名が審査員特別賞、4名が銀賞、中部技術コンテストでは、1位から7位までの独占受賞を果たした。

### ②就職に関する状況

2018年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校97.1%、名古屋栄養専門学校100%、名古屋製菓専門学校97.9%、NSC全体で98.1 %となり、昨年と同様に好結果を得た。

### ③施設設備整備

各校とも特に大きな施設設備変更はないが、名古屋製菓専門学校では、各教室にある照明をLED化し、各階にある和式トイレを洋式に変更し、環境整備を行った。

### ④学生募集活動

専門学校3校における2019年度学生募集状況は、名古屋栄養専門学校は、志願者数、入学者数とも増加した。名古屋ファッション専門学校及び名古屋製菓専門学校は、志願者数及び入学者数とも前年度より減少した。

### ⑤校長人事

名古屋ファッション専門学校及び名古屋製菓専門学校において、新たな管理運営に向けて2018年4月1日付、2019年1月1日付で校長或いは校長代行発令がなされ、新たに人事が一新された。

### Ⅲ 財務の概要

#### ① 事業活動収支計算書（表 1）

2017 年度と 2018 年度の事業活動収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

教育活動収支差額は、収入の部において約 70 百万円減少した一方で、支出においては主に教育研究経費が増加したため、前年度から 1 億 30 百万円減少し 6 億 80 百万円となった。

教育活動外収支差額は 2 億 90 百万円で前年度と比較して 84 百万円増加し、経常収支差額は 9 億 70 百万円で前年度と比較して 47 百万円減少した。

また特別収支差額は 1 百万円で前年度と比較して 10 百万円減少した。

上記の結果、基本金組入前当年度収支差額は 9 億 71 百万円となり、基本金組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は△9 億 11 百万円となった。

#### ② 資金収支計算書（表 2）

2017 年度と 2018 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 265 億 45 百万円、支出の総計から資金支出調整勘定を差し引いた金額は 166 億 61 百万円、結果として翌年度繰越支払資金は 98 億 84 百万円となり、前年度と比較して 11 億円増加した。

#### ③ 貸借対照表（表 3）

2017 年度と 2018 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部においては、前年度と比較して固定資産が 48 億 77 百万円増加、流動資産が 10 億 31 百万円減少、合計で 38 億 45 百万円の増加となった。

負債の部では、前年度と比較して 28 億 74 百万円増加し 64 億 61 百万円となった。

純資産の部では、基本金が 13 億 25 百万円増加し 566 億 35 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 557 億 24 百万円となり、この内訳は基本金 566 億 35 百万円、繰越消費収支差額△9 億 11 百万円となった。

#### ④ 財産目録（表 4）

2018 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 263 億 53 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 358 億 32 百万円、合計で 621 億 85 百万円となった。これに対し負債は 64 億 61 百万円、純資産は 557 億 24 百万円となり、前年度と比較して 9 億 71 百万円増加した。

(表1)

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目	2018年度	2017年度	差異
教育活動収支			
(教育活動収入)			
学生生徒等納付金	9,997,720,416	9,927,608,453	70,111,963
手数料	165,104,952	172,873,700	△ 7,768,748
寄付金	19,671,457	21,988,391	△ 2,316,934
経常費補助金	829,078,226	846,370,540	△ 17,292,314
付随事業収入	370,948,372	363,934,884	7,013,488
雑収入	207,083,864	326,203,087	△ 119,119,223
教育活動収入計	11,589,607,287	11,658,979,055	△ 69,371,768
(教育活動支出)			
人件費	5,318,016,443	5,388,455,614	△ 70,439,171
教育研究経費	3,694,149,779	3,578,767,893	115,381,886
管理経費	1,897,814,031	1,881,718,175	16,095,856
教育活動支出計	10,909,980,253	10,848,941,682	61,038,571
<b>教育活動収支差額</b>	<b>679,627,034</b>	<b>810,037,373</b>	<b>△ 130,410,339</b>
教育活動外収支			
(教育活動外収入)			
受取利息配当金	281,307,391	202,292,683	79,014,708
その他の教育活動外収入	10,691,338	4,530,500	6,160,838
教育活動外収入計	291,998,729	206,823,183	85,175,546
(教育活動外支出)			
その他の教育活動外支出	1,586,167	37,281	1,548,886
教育活動外支出計	1,586,167	37,281	1,548,886
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>290,412,562</b>	<b>206,785,902</b>	<b>83,626,660</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>970,039,596</b>	<b>1,016,823,275</b>	<b>△ 46,783,679</b>
特別収支			
(特別収入)			
資産売却差額	386,730	99,320	287,410
その他の特別収入	13,273,811	19,581,274	△ 6,307,463
特別収入計	13,660,541	19,680,594	△ 6,020,053
(特別支出)			
資産処分差額等	12,862,001	9,285,660	3,576,341
特別支出計	12,862,001	9,285,660	3,576,341
<b>特別収支差額</b>	<b>798,540</b>	<b>10,394,934</b>	<b>△ 9,596,394</b>
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>970,838,136</b>	<b>1,027,218,209</b>	<b>△ 56,380,073</b>
基本金組入額合計	△ 1,354,961,896	△ 969,316,701	△ 385,645,195
当年度収支差額	△ 384,123,760	57,901,508	△ 442,025,268
前年度繰越収支差額	△ 556,245,443	△ 628,572,911	72,327,468
基本金取崩額	29,534,964	14,425,960	15,109,004
翌年度繰越収支差額	△ 910,834,239	△ 556,245,443	△ 354,588,796

(表2)

資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	2018年度	2017年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,997,720,416	9,927,608,453	70,111,963
手数料収入	165,104,952	172,873,700	△ 7,768,748
寄付金収入	19,671,457	29,987,951	△ 10,316,494
補助金収入	830,183,026	846,942,740	△ 16,759,714
資産売却収入	3,450,386,730	2,950,098,703	500,288,027
付随事業・収益事業収入	370,948,372	363,934,884	7,013,488
受取利息・配当金収入	281,307,391	202,292,683	79,014,708
雑収入	210,611,428	330,733,587	△ 120,122,159
前受金収入	1,852,667,500	1,741,302,750	111,364,750
その他の収入	2,424,834,442	301,692,019	2,123,142,423
<b>収入の総計</b>	<b>19,603,435,714</b>	<b>16,867,467,470</b>	<b>2,735,968,244</b>
資金収入調整勘定	△ 1,842,811,307	△ 2,110,320,158	267,508,851
<b>差し引き</b>	<b>17,760,624,407</b>	<b>14,757,147,312</b>	<b>3,003,477,095</b>
前年度繰越支払資金	8,784,291,336	10,554,333,116	△ 1,770,041,780
<b>収入の部合計</b>	<b>26,544,915,743</b>	<b>25,311,480,428</b>	<b>1,233,435,315</b>
支 出 の 部			
科 目	2018年度	2017年度	差異
人件費支出	5,264,862,811	5,332,943,692	△ 68,080,881
教育研究経費支出	2,593,830,108	2,587,033,803	6,796,305
管理経費支出	1,817,854,245	1,799,242,103	18,612,142
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,101,315,072	471,189,765	2,630,125,307
設備関係支出	415,704,765	300,578,890	115,125,875
資産運用支出	5,721,610,000	3,316,429,234	2,405,180,766
その他の支出	623,896,237	2,882,348,428	△ 2,258,452,191
<b>支出の総計</b>	<b>19,539,073,238</b>	<b>16,689,765,915</b>	<b>2,849,307,323</b>
資金支出調整勘定	△ 2,878,247,863	△ 162,576,823	△ 2,715,671,040
<b>差し引き</b>	<b>16,660,825,375</b>	<b>16,527,189,092</b>	<b>133,636,283</b>
翌年度繰越支払資金	9,884,090,368	8,784,291,336	1,099,799,032
<b>支出の部合計</b>	<b>26,544,915,743</b>	<b>25,311,480,428</b>	<b>1,233,435,315</b>

(表3)

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2018年度	2017年度	増 減
<b>資産の部</b>			
固定資産	52,038,031,471	47,161,356,943	4,876,674,528
有形固定資産	26,299,329,511	23,949,419,984	2,349,909,527
土地	9,270,849,021	9,270,849,021	0
建物	15,669,342,066	13,377,318,943	2,292,023,123
構築物	268,490,121	287,980,872	△ 19,490,751
教育研究用機器備品	746,724,571	679,713,566	67,011,005
その他の機器備品	64,975,185	77,514,017	△ 12,538,832
図書	267,609,749	246,524,948	21,084,801
車輛	11,338,798	9,518,617	1,820,181
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	18,009,000,000	17,463,000,000	546,000,000
第2号基本金引当資産	500,000,000	0	500,000,000
第3号基本金引当資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,609,000,000	1,563,000,000	46,000,000
運営資金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
その他の固定資産	7,729,701,960	5,748,936,959	1,980,765,001
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	988,570	1,378,442	△ 389,872
ソフトウェア	45,121,209	41,741,006	3,380,203
差入保証金	838,260,080	571,948,980	266,311,100
出資金	19,430,667	19,559,301	△ 128,634
有価証券	6,812,357,634	5,099,609,634	1,712,748,000
長期貸付金	5,254,663	6,410,459	△ 1,155,796
流動資産	10,147,452,952	11,178,948,942	△ 1,031,495,990
現金預金	9,884,090,368	8,784,291,336	1,099,799,032
未収入金	101,743,427	250,240,533	△ 148,497,106
仮払金等	161,619,157	2,144,417,073	△ 1,982,797,916
有価証券	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>62,185,484,423</b>	<b>58,340,305,885</b>	<b>3,845,178,538</b>
<b>負債の部</b>			
固定負債	4,091,580,578	1,572,290,527	2,519,290,051
長期未払金	2,473,667,193	0	2,473,667,193
退職給与引当金	1,609,913,385	1,563,828,527	46,084,858
預り保証金	8,000,000	8,462,000	△ 462,000
流動負債	2,369,551,486	2,014,501,135	355,050,351
短期借入金	0	0	0
未払金	404,607,670	162,576,823	242,030,847
前受金	1,852,667,500	1,741,302,750	111,364,750
預り金	112,276,316	110,621,562	1,654,754
<b>負債の部合計</b>	<b>6,461,132,064</b>	<b>3,586,791,662</b>	<b>2,874,340,402</b>
<b>純資産の部</b>			
基本金	56,635,186,598	55,309,759,666	1,325,426,932
第1号基本金	41,934,186,598	41,108,759,666	825,426,932
第2号基本金	500,000,000	0	500,000,000
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0
繰越収支差額	△ 910,834,239	△ 556,245,443	△ 354,588,796
翌年度繰越消費差額	△ 910,834,239	△ 556,245,443	△ 354,588,796
<b>純資産の部合計</b>	<b>55,724,352,359</b>	<b>54,753,514,223</b>	<b>970,838,136</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>62,185,484,423</b>	<b>58,340,305,885</b>	<b>3,845,178,538</b>

(表4)

## 財産目録総括表

科目	年度	2018年度末		2017年度末		差異	
基本財産		26,353,728 千円		24,000,829 千円		2,352,899 千円	
土地	386,097.4 m <sup>2</sup>	9,270,849 千円		386,097.4 m <sup>2</sup>	9,270,849 千円	0.0 m <sup>2</sup>	0 千円
建物	108,690.7 m <sup>2</sup>	15,669,342 千円		101,149.6 m <sup>2</sup>	13,377,319 千円	7,541.1 m <sup>2</sup>	2,292,023 千円
その他		1,413,537 千円			1,352,661 千円		60,876 千円
運用財産		35,831,756 千円		34,339,477 千円		1,492,279 千円	
現金・預金		9,884,090 千円		8,784,291 千円		1,099,799 千円	
第2号基本金引当資産		500,000 千円		0 千円		500,000 千円	
第3号基本金引当資産		13,400,000 千円		13,400,000 千円		0 千円	
退職給与引当資産		1,609,000 千円		1,563,000 千円		46,000 千円	
運営資金積立金		2,500,000 千円		2,500,000 千円		0 千円	
有価証券		6,812,358 千円		5,099,610 千円		1,712,748 千円	
その他		1,126,308 千円		2,992,576 千円		△ 1,866,268 千円	
負債額		6,461,132 千円		3,586,792 千円		2,874,340 千円	
固定負債		4,091,580 千円		1,572,291 千円		2,519,289 千円	
長期未払金		2,473,667 千円		0 千円		2,473,667 千円	
退職給与引当金		1,609,913 千円		1,563,829 千円		46,084 千円	
預り保証金		8,000 千円		8,462 千円		△ 462 千円	
流動負債		2,369,552 千円		2,014,501 千円		355,051 千円	
短期借入金		0 千円		0 千円		0 千円	
前受金		1,852,668 千円		1,741,303 千円		111,365 千円	
未払金		404,608 千円		162,577 千円		242,031 千円	
その他		112,276 千円		110,621 千円		1,655 千円	
基本財産+運用財産		62,185,484 千円		58,340,306 千円		3,845,178 千円	
純資産		55,724,352 千円		54,753,514 千円		970,838 千円	